

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市廃棄物減量等推進審議会		
事務局 (担当課)		廃棄物政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 3 3 6 (直通)		
開催日時		令和 8 年 6 月 1 9 日 (金) 1 4 時 0 0 分～1 6 時 2 0 分		
開催場所		相模原市役所 第 2 別館 3 階 第 3 委員会室		
出席者	委 員	1 6 人 (別紙のとおり)		
	その他	0 人		
	事務局	1 8 人 (環境経済局長、環境部長、他 1 6 人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	5 人
公開不可・一部 不可の場合は、 その理由				
議 題		1 開会 2 局長あいさつ 3 議題 (1) 答申 (案) について 4 その他		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

定足数を確認の上、開会した。

2 局長あいさつ

環境経済局長よりあいさつを行った。

資料2により、令和8年度第1回相模原市廃棄物減量等推進審議会において要望があった追加資料（ごみ出し困難者への対応について、戸別収集について）について、事務局より説明する時間を設けた。

3 議題

（1）答申（案）について

資料3により、事務局から説明を行った後、答申（案）の内容について、具体的な修正意見を含めて議論した。

<議論事項>

（浅賀委員）最終処分場に入る事業系ごみについても記載するべきである。また、事業者がどのような努力をしているのか書くべきである。

7ページ有料化について、「ごみの減量効果が大きい家庭ごみの有料化は、そのために不可欠な取組」とあるが、「有効である」という表現にした方がよい。また、「市民への負担が発生する施策」のところは大きな争点となるため「負担」を「税負担」と書き換えるべきである。「家庭ごみ有料化の導入に向けて進めていくべき」と書かれているが、これは委員として受入れられない。

戸別収集については、資料2の現場で働く環境整備員からの意見で、労働環境や交通事故への懸念が記載されており、簡単に導入するべきではない。

焼却灰等の資源化について、先日、企業によるおむつ再生の記事が新聞に掲載されていた。また、NASAなども宇宙では高い技術を活用している。行政も主体的にこのような企業と連携するべきである。製品をつくる企業は消費者へどのようなものを提供していくのか。分別・資源化できる表示や製品の作り方を進めるべきである。自治体主導で、企業、消費者、物流関係者が連携してリスクコミュニケーションに力を入れるべ

きである。

10ページ「4 おわりに」について、「大きな方向性については、審議会として一致をみることができた」とあるが、決して一致していない。ごみ出しは市民生活の根幹に係る生活権、生存権であり、憲法第25条に関わる大きな問題である。自治体が環境整備し保障していくべき大きな問題である。

(原 委 員) 6ページ有料化について、これまでの審議会が出た「導入すべきとする主な意見」の中で、「資源も含めて有料化することで分別がより促進され、家庭ごみだけでなく、資源の量も減らすことができる。資源が減れば、リサイクルに必要な人手、エネルギーや費用を少なくできる」とあるが、資源の量が減るかは疑問である。「適切な分別が促進されると、リサイクルに必要な人手、エネルギーや費用などを少なくできる」でよいのではないか。しっかり分別してリサイクルに回してくれれば、市民は消費して構わないのではないか。

また、町田市では、以前の戸別収集業者14社のうち、現在は4社が撤退し10社で収集している。収集業者が減れば、1業者当たりの収集エリアが広くなる、人手が減ることで負の連鎖が懸念される。県内の例だけではなく、八王子市の事例も調べてみてはどうか。

10ページの焼却灰等の資源化について、焼却灰を資源に変える資源化と、家庭で分別することによる資源化の2つの意味の資源化が混在しており、表記を工夫した方がよい。「他の手法」とあるが、バイオマスや発電など、具体的なことを書いてほしい。

9ページの戸別収集について、「収集方法の効率化を図りながら」とあるが、具体的なことを記載してはどうか。例えば、新聞の発行部数が減っている中で、今後も週に1回収集していくのか。隔週や月1回に見直すことで、車両と人員に余裕を生み、他の収集に充てるなど検討していくべきである。

(林田委員) 答申(案)においては、有料化は前向きに進めていく、戸別収集については慎重な姿勢であると読み取れる。戸別収集は相模原市の現状に適していないという結論になぜ至ったのか確認したい。モデル地区について言及しているが、モデル地区で開始し拡大していくのか、それとも収集作業員や車両などの問題により進めることが困難であるのか、方向性について改めて確認しておきたい。

(事 務 局) 答申(案)の内容は、相模原市に戸別収集は適していないという意図でまとめたわけではない。しかし、大きな課題があることについては、こ

れまでの議論を通じて委員共通の認識であると思う。また、地域では集積場所の管理に苦勞しているという意見もあった。例えば、他都市の戸別収集は、車と人が並走して収集するイメージであるが、本当にこの方法以外にないのか。他の形もあるかもしれない。そういった意味で「相模原市に適した持続可能な収集体制」と表現をしている。

(宮津委員) それぞれについて、一体誰が取組むのかという点が少し伝わりにくいと感じた。一つの例では、8ページには「負担の多くを自治会が担っている」、9ページには「自治会加入率の低下により維持管理に苦勞している」と記載されている。自治会と住民が取組む部分について、もう少し整理をした方がよい。

答申(案)の方向性については賛成であり、内容としては良いのではないか。6ページの市役所における二酸化炭素排出量について、市役所の業務であれば市役所内で解決すればよいではないかという印象を与えるかもしれない。それぞれの立場で役割があり、その点を明確にすることで、さらに良い答申になるのではないか。

(畑野委員) 4ページの「さらなる4Rの推進」について、有効と考えられる主な事例と記載があるが、基本的に実行できる施策という認識でよいのか。

(事務局) 審議会に出された意見の中から有効と考えられる事例として記載した。全国的に見ると、他の自治体では実施している施策であり、その意味ではできない施策ではないと言えるが、他市とは異なる課題が本市にあるため、それらを解決することが前提となる。

(畑野委員) 当然課題もあり、課題を解消した上で実行できるということの意味合いと理解した。また、「通信販売の需要が高まる中で、販売者側の4Rの推進を強化する。」とあるが、具体的な施策の内容は何なのか。

(事務局) 事業者に対し、具体的な取組みについて市が直接的に指導を行うことは難しいが、各種協議会などの組織を通し国へ要望を行うなどの活動が考えられる。

(畑野委員) 6ページの有料化について、「資源も含めて有料化することで分別が促進され、家庭ごみだけでなく、資源の量も減らすことができる。」とあるが、資源の量が減ったことによる、例えばリサイクルに携わる人材やエネルギー、費用が抑えられるなどの具体的な内容が分からない。答申書には、具体的な内容を記載するか、削除したほうがよい。

答申(案)はよくまとめられていると思ったが、ただ、資料1をもとに作られると思っていたところ、資料1以外の文言も入っていたので、次回の審議会に出される答申(案)は資料1をもとにブラッシュアップ

したら、さらに良くなると思う。

(中島委員) 答申(案)の方向性は私の考えに近く、よくまとまっていると思う。

まだ修正する余地はあるが、方向性は間違っていないと感じた。麻溝地区には現在の最終処分場があり、次期最終処分場の最も有力な候補地にも選定された。この機会に麻溝地区の思いを話しておきたい。

有料化の話が主になってしまうが、麻溝地区は昭和54年から47年もの長い間、市内全域のごみを最終的に受け入れてきており、次期最終処分場の最も有力な候補地ともなったことで負担感は非常に大きい。市民の負担が増えるから有料化を実施すべきでないという意見があったが、それでは、麻溝地区だけに更なる負担を強いることはよいのかという話であり、次期最終処分場の受け入れはできない。

次期最終処分場は造らなければならないという状況の中で、津久井地区と麻溝地区内で4箇所が候補地となり、麻溝地区が最も有力な候補地に選定された。麻溝地区では、次期最終処分場は津久井地区に設置すべきという意見も多々あった。ただ、津久井に持っていけばよいという話ではないため、津久井地区の候補地も視察したが、麻溝地区の候補地と同様に、このような場所に最終処分場を造るのかという感じの場所であった。同時に、このような場所しか候補地がないのであれば、次の最終処分場を最後にしなければならないという思いを強くした。

その後、麻溝地区の候補地が次期最終処分場の最も有力な候補地とされる可能性も排除できないことから、今後の廃棄物行政のあり方も見据えながら、どういう条件であれば麻溝として受け入れることができるのかを真剣に話し合い、令和6年11月に市に要望書を提出した。そして、市長や副市長、関係部局と何度も話し合いを続けてきた。市からは今年の1月に、「令和9年度に策定予定の次期総合計画において、市域での埋立ゼロを目指すことを廃棄物行政の基本に掲げて取り組む」という回答があった。今回の審議会への諮問内容については、この要望書に係る市とのやり取りがベースになっていると認識している。

「令和7年度ごみ減量化に関する市民アンケート」では、現在の最終処分場が令和19年頃に満杯になってしまうという状況を知っているとの回答が15%程度と、あまりに低かった。また、次期最終処分場候補地選考についての市民説明会が実施されているが、津久井地区の説明会では、麻溝地区の候補地が最も有力な候補地に選定されたこともあると思うが、参加者が2人しかいなかったという事実を見ても、いかに無関心な市民が多いかが分かると思う。

有料化については、麻溝地区では当初から繰り返し市に実施を求めてきた。埋立ゼロを実現するためには、有料化によって市民の意識を変え、行動変容を促す必要がある。今年３月には、市長と麻溝地区まちづくり会議委員及び自治会長で意見交換会を実施したが、その席で市長も有料化と戸別収集の実施は必要との発言をしている。首長の発言であり、地域では非常に重く受け止めている。

麻溝地区だけが負担を強いられるのではなく、すべての市民が痛みを共有して更なるごみの減量化・資源化に取り組むことが必要である。そのためには、有料化は不可欠な取組だと考えている。どうか委員の皆さんには、苦渋の選択で次期最終処分場を受け入れようとしている麻溝地区の気持ちに寄り添った答申を出していただくようお願いしたい。

(林田委員) 麻溝地区だけが負担を負わなければいけないのかという気持ちは、今のステーション収集にも言えると思っている。自宅の前がごみ集積場所になっている市民にとっては、持ってくる人はそれで終わりだが、ごみが収集されるまではずっと自宅の前にごみが置かれていることに耐えられないという思いが生まれるのでないか。戸別収集にしても、集合住宅の場合は現状のステーション収集の維持は避けられないと思うので、戸別収集ができるところとできないところで負担感の差は生じると思う。

有料化には、ごみの減量化に関して市民の意識向上、行動変容を促す効果があるというが、市民の意識向上、行動変容が生まれ限りはごみの減量はできないと思っている。どうせ自分の街ではないからとか、どうせ自分の家の前ではないからという思いが、ごみに対する無責任さを生み出しているのであれば、ごみに対する責任を持ってもらうことが、一番の意識向上、行動変容を起こすのに適しているのではないか。

また、個人的には戸別収集を実施するべきと考えるが、人材不足やごみ収集車の手配が間に合わないこと、将来に渡って収集業務を引き受けてくれる委託業者が見通せないなどの課題はあり、理想だけ言っては行られない。本来の目的であるごみを減量化して最終処分場の延命化を図るという目的に向けて、何が最適なのかを考えていきたい。

(近江委員) ごみの有料化をする・しない、戸別収集をする・しないということも大事だが、まず答申の表題である「ごみの減量化及び資源化に対する取組について」意見をさせていただきたい。

林田委員の発言にもあったとおり、まず最初に意識改革が必要である。有料にしたから、戸別収集にしたからという行動的なものではなく、やはり市民の方の意識改革がまずは必要だと思う。例えば、一般廃棄物処

理基本計画の57ページにあるような、「ごみの削減の目安」のようなことが一般に知られていないケースが多いと感じている。相模原市として、まずは燃やすしかないごみ（一般ごみ）を減らすのだというところを、もう少し答申に反映した方が良いと思う。資源化についても、どのようにごみを出せばどういう資源になるのか、といったことを市民に教えていただき、その結果ごみを減らしながら、有料化が必要なのか否か、戸別収集が必要なのか否かというように落とし込んでいただきたいと思います。基本計画としては、ごみの減量化がまず第一だと思う。

（大河内委員） 9ページの一行目、戸別収集について一定のごみ減量効果とまとめられているが、ごみの不適正排出に対する指導がし易くなるところが最大のメリットである。なので、「実施状況から」の文言の前辺りに、「ごみ分別の徹底及び一定のごみ減量効果が見込まれる」といった、分別排出の徹底というところを強調した方がよいと思う。

また、複数の委員から、市民の意識改革や行動変容が必要だという発言があった。まさに、それが前提とならないと、いくら制度を作っても動かないことになってしまうと思う。そうすると、例えば、答申の最初の方の「さらなる4Rの推進」から「家庭ごみの有料化」の辺りまでは市民一人一人に自分ごと化してもらおうといった意図が見えるが、最後の方に行くにつれてその部分が消えていっているように思える。場合によっては、「家庭ごみの戸別収集」や「おわりに」にも、そういった視点を盛り込むと答申としてよいと思う。

（内山委員） 全体的に1回目の取りまとめとしては非常に良くまとめていただいたと思うが、文脈を見ると委員それぞれから出た意見を取りまとめているため、立場により違う方向性から見た意見が記載されている。先ほどの、市役所の業務でごみの焼却による二酸化炭素の発生が最も多いということについても、内容に誤解が生じているように思う。あくまでもごみの有料化となれば、当然、焼却の量が減り、それにより二酸化炭素削減に繋がるということである。答申（案）を読むと、例えば事業者側からの意見など、色々な角度からの意見があるため、それぞれが違うように感じる意見もあると思う。本日また色々な意見が委員から出ている。取りまとめにあたり、発信目線は一方からの形としてもらいたい。その方が誤解を招かなくてよいと思う。

（伊藤委員） 今回のこの答申（案）のたたき台はとてもよくできていると思う。個人の考えであるが、諮問というのは、諮問する側がやりたいことについて、どんな意見があるのかを聞くものだとして理解している。そのため、や

るのであれば工夫や注意すべきことについて、答申に入れることが基本的な建て付けだと思う。今回の諮問事項は5つあるが、そのうち4 Rと啓発と資源化の3つは市が既に取り組んでいる事業である。ここで新たに市が取り組もうとしているのは有料化と戸別収集であり、今回はこの2つについて審議会で意見をまとめるということになる。答申（案）を見ると戸別収集はゆるい感じで記載してあるが、有料化はかなりきっちり書かれている。審議会としては、有料化、戸別収集に対して今までも多くの意見が出ており、それを取り入れてより完成度を高めてほしい。先ほどから色々な意見が出ているが、市の姿勢としては、この2つの新たにに取り組むものをどういう形でやっていくのかについて、私達に聞き、私達が答えるということだと理解している。

（浅賀委員） 最終処分場の状況などについては理解できる。ごみの減量について、異議のある人は市民で1人もいないと思う。橋本公民館の社会教育事業で、ごみ減量の問題を10月に扱う予定である。今、市民的な議論が広がりつつあり、私自身も周囲に投げかけている。市はごみ減量の問題や資源化の必要性、最終処分場の現状について、市民に知らせる努力が全く足りていないと思う。公民館での社会教育や企業での職場教育、家庭教育、学校教育など様々な場面で、市民がもっと資源化や分別の仕方、今現実がどうなっているのか、処分場の問題、そういうことを知っていく機会があまりにも少ないと思う。麻溝地区の方々の苦労はよく分かるが、そういうことを伝えていく努力が全く足りていない。それをまずやってほしい。麻溝地区の現実もきちんと伝えれば、若い人も含めて皆分かってくれるし減量の努力をする。

ごみ出しは呼吸と同じであり、全く出さないということはありません。やはり商品の提供の仕方が課題である。企業がどういうものを作り、消費者に出していくか、そこにどういう表示や分別の仕方、資源化の流れなどのメッセージを一緒に商品に載せるといった努力をするか、物流関係も梱包をもっと簡略にするといった努力をするか。そうした3者の中で、自治体が主導でどのように循環型社会を作っていくか、各自治体がそういう努力をすべきだと思う。今、高齢者や乳児も含めて紙おむつの需要が非常に大きくなっているが、それも企業の努力で再生し、また商品になって循環していく。そうした努力を、自治体が主導して投げかける努力が足りていない。指定袋を買うことが大変だからごみを減らすだろう、戸別収集で自分の家の前におけば個人がごみに責任を持てだろうといった、規制でただ市民を誘導するのではなく、この商品はこういう

ふうに分ければ資源化でき、そして、最終処分場が満杯にならないことに繋がっていくといった、学習や教育やメッセージ、そうしたことが足りていないと思う。10月から製品プラスチックも回収するというところで、今、色々な場所で説明会が開催されているが、橋本駅前の公民館やソレイユさがみでは全く開催されない。緑区合同庁舎で開催されているが、行きにくい人もいる。市はもっと頻繁に、身近に、教育したり学習したり、コミュニケーションしたり、そうした努力をしてほしい。

麻溝地区では市長が有料化や戸別収集の必要性について発言したというが、この審議会では結論を限定して議論すべきではないと考えている。もっと純粋に市民と行政の信頼関係を構築していく機会にしたいと願っている。もっと市民に伝える努力を行ってから、有料化や戸別収集を考えてもらいたいと強く思っている。

(藤倉委員) 1 ページ冒頭の「天然資源の消費抑制」について、分かりにくいというご意見があった。天然資源というのは石油やレアメタル等、地下から掘り出すようなもののことを指している。ごみや二酸化炭素を大量に出したり自然破壊をしたりしながら経済を回すのではなく、ごみを出さないで経済を回すような商品にしていこうということが国でも世界でも現在大きな方針になっており、その際に「天然資源の消費抑制」という言葉を使っている。分かりにくいということであれば、注釈等を入れればよいと思う。

次に、「2 相模原市のごみの現状と課題」の部分の構成について。表1としてごみ総排出量の推移、表2として最終処分量の推移の掲載があるが、どちらもすでに現時点で目標を達成している。この図を出すのであれば、そのすぐ後に、「しかし最終処分場が逼迫している」という部分を書けないと、市民や事業者に危機感が伝わらない。目標は達成したけれども、これでは足りないという危機感を感じられるような構成にした方がよい。また、言葉の使い方で、2 ページの(2)「家庭ごみ」が、一般廃棄物処理基本計画での言葉の使い方と異なっているので統一したほうがよい。

4 ページからの取組の方向性のところについては、事例の羅列ではなく、ここは絶対やる、ここはできればやるなど、きちんと意見として「方策」等の形で書いてほしい。また、「4 R 認知度に関する取組」に記載されている内容と啓発の部分の内容が重なっているため整理が必要である。

5 ページの家庭ごみの有料化について、何故家庭ごみの有料化の話が

出てきたのかの理由が書かれていない。既に事業系は持ち込む際の手数料という形で有料化が行われており、燃やすごみの中心である家庭ごみを減らすために有料化の検討が必要なこと、頑張っている人が得をして頑張らない人が損をする仕組みとして、ごみを出す責任をお金で払うという仕組み、すなわち経済的手法を導入すること、努力してごみを少なくしている人と、多くのごみを出している人が同じように無料でよいのかという公平性を損ねている状況を受益者負担で公平にする必要があることなど、理由をきちんと書いてほしい。

7 ページの一番最後の段落にある「市民に寄り添った制度」という部分について、具体論を記載したほうがよい。

8 ページの戸別収集について、これまでも意見を伝えつつもりだが主な意見の部分に二酸化炭素のことが全く書かれていない。またモデル地区をどのような場所にするのか、問題が多ければ止めるのか等、曖昧な部分が多く分かりにくく感じる。

10 ページの焼却灰等の資源化について、予算という言葉がここだけ入っている。行政としての予算の話を入れるのであれば、満遍なく入れたほうがよいと思う。

全体を通してなぜこれをここに書くのかということについて、構成を検討し、言葉を丁寧に重ね、一般廃棄物処理基本計画とも齟齬がないような形で整理していただきたい。

(荒木委員) これから審議会とさらに答申（案）の内容について詰めていくということになるが、事務局として良いたたき台を作られたと思う。答申（案）の内容について、誰がどのように受け止めるのかという判断が難しいと思う。それを避けるために、委員から出ている具体的な策の中からこれがよいというものをまとめていくのは、最善の方針だと思う。

麻溝地区の苦労というのは、想像することはできても本当の意味で理解することは難しいことであると思う。人の意識を変えることは難しく、長い年月をかけできるかできないかというところであり、市内の小学生の教育にカリキュラムとして盛り込むぐらいのことをやっていかないと難しいのではないかと思う。地区の方々の意見の抜粋等を盛り込むような形で、答申の中にも入れたらよいのではないか。

(大木会長) 表現のところで気になるところがあるので、発言させていただく。7 ページの最初のところが簡易的になり過ぎていると感じる。賛成・反対の意見が記載されて、最終処分場や候補地選定の話まで繋げているが、このままの文章だと楽に候補地選定が進んでいるように見えてしまう。

実際には楽な候補地選定ではなかったと思う。今の最終処分場と次の最終処分場候補地が同一地区で、同じ住民に非常に苦痛を与えているという記載が必要だと思うので、「議論を重ねてきた」で一旦文章を止めて、一部の市民がずっと苦痛を背負っていることを、私たちが認識しているという表現が必要だと思う。

7 ページに、「20 年後、30 年後、さらにはその先の未来を見据えて、家庭ごみ有料化の導入に向けて進めていくべきものと考えます」という記載があるが、ここの審議会では皆がそのように思っているような状況ではないので、ここについては「さらに検討を深めるべき」など、意見が一致していないことが分かってよいのではないかと思う。

9 ページに、「戸別収集の大きなメリット」という表現があるが、ここでメリットという言葉を使い、その下の2つの段落ではデメリットという言葉は使っていないが、否定的見解を書いている。読み手の目からすると、メリットという言葉に先に釣られてしまうことがあると思うので、メリットとデメリットも同じくらいの量の意見が出ているところなので、メリットという言葉ではなく、「戸別収集導入には大きな効果があると考えられるが、経費の増大も含めると非常に困難な面がある」という表現に変えた方がよい。

もう一点、9 ページ、「収集方法の効率化を図りながら～相模原市に適した持続可能な収集体制を実現していただきたい」という表現があるが、今回の審議会では「実現していただきたい」という意見の一致はしていないと思うので、「今後も検討の継続が必要だ」という表現の方が、今の審議会の状況を表していると思う。

(荒木委員) 戸別収集の方法について、答申(案)の中では具体的なようで具体的ではない気がするので、その辺をもう少しはっきりしたいということで、一つ方法を提案したい。私が前に住んでいたところは、いつ出しても、何を出してもよいというところだった。それは1,000世帯ほどの大規模団地のマンションで、センターが存在し、センターが管理しているので、最終的にごみが外に出ていく時には100%分別ができていた。そういう集約施設というのは作れないものなのか。回収する方の労働者の問題や町田市で業者が撤退して、それを担う人たちが少なくなっているという話もあったので、集積場所に行くまでの中間で集約する場所を作り、それを管理する方法はできないのかということを検討していただきたい。

(大木会長) その中間で集約する場所というのは、例えば、生ごみのまま、さらに

生ごみを集めるという意味か。

(荒木委員) 車が入りにくい場所などを戸別で回収すると難しいということがあるので、例えば、資源も戸別収集にして、3つの地区をまとめて1つの集約する場所を作れば、集積も労力が少なく済むのではないかと思います。

(大木会長) それは、マンションの管理組合が収集業者に管理費の中で依頼して、そういう分け方をしているのではないか。

(荒木委員) 元々はそうである。今の話はマンションとは関係なく、戸別収集をしたものを直接清掃工場に持って行くと大変なので、それを地域の中で中間回収施設のような場所をつくれないうという提案である。

(大木会長) 承知した。ご意見としていただく。答申(案)についての意見の追加で、有料化と戸別収集について、本当にごみの減量に繋がると委員が断言できるのかというのがこれを読んでいると気になる。きちんと記載した方がよいのではないか。

(中島委員) 7ページに、「現最終処分場のひっ迫した状況や次期最終処分場の候補地選定の経過を考えると」という記載があるが、ここに脱炭素の話を入れてほしい。ひっ迫した状況の次に脱炭素への取組の必要性の記載を加えていただき、最終処分場と脱炭素の問題から更なる減量化・資源化が必要だということを明確にしてほしい。

もう一点、同じページの下段に、「最終処分場に頼らない持続可能な未来を目指すために、20年後、30年後、さらにはその先の未来を見据えて」という記載があるが、20年後、30年後、さらにはその先の未来という記載は必要ないのではないか。前回にも申し上げたが、今の最終処分場が満杯になるまであと11年、次の最終処分場を造ったとしても、計画では埋立期間は15年となっているので、合わせても26年しかない。大規模災害のリスクなども考慮すれば、次の最終処分場が満杯になった時に埋立ゼロを実現したのでは遅く、少しでも余力のある段階で実現すべきである。そうすると、残り20年もない。その中で埋立ゼロを実現して、最終処分場が要らないような状況をつくり上げなければならないので、20年後、30年後という記載は、まだ先でよいという誤解を招く。令和10年度から始まる次の基本計画の中で、どのように埋立ゼロを実現していくのかを示すべきである。

(山田委員) 7ページの「最終処分場に頼らない持続可能な未来を目指していかなければならない」というのはマストのことであり、それは共通の想いと言えど想いであるが、共通の想いとするニュアンス的に何となく柔らかな表現になってしまう。そこはマストであると言い切ってしまった方

が、表現としてはよいと思うので検討いただきたい。

(大木会長) 7ページの文章校正については、皆から色々な指摘が出ているので、検討の余地があると思う。次の修正案の際に、また確認したい。

(浅賀委員) 20年後、30年後という言葉が適当でないという発言があったが、若い方、次の世代がこういう問題をどう担っていくのかということを見据えていかないといけない。市民アンケートでは有料化、戸別収集はもちろん最終処分場のことも意見が二分されている。今日の資料にも親和性の高い政令指定都市である川崎市、横浜市のことを、ふれあい収集に限らずごみの減量化・資源化について、最終処分場の埋立の問題含めてどのようにしているのかということ为例示してほしいと伝えていた。

次の世代の方々に、このような問題を訴えていく必要があると思う。若い世代が、最終処分場、環境破壊、A&Aの産廃をそのままにしている状況など、様々なことがある今の市政を考え、先を見据えて担っていけるような廃棄物の政策をしていかなければならないと思う。有料化、戸別収集はそもそも規制の手段ではなく、若い世代にメッセージを送り相模原市を担っていく主権者を育てていく、そうした一つの機会にこうしたごみ政策の問題、どうしたらごみを減量化して資源化できるのか、最終処分場に頼らないようにするのかということを訴えていく、そういった施策をもっと強力に進めるべきだと思う。

(原委員) 資料2の4ページの一番下の他都市の戸別収集の事例のところ、直営では戸別収集は難しいので委託で拡大していくということであるが、直営で難しいことがなぜ民間でできるのかという話になる。難しいけどできるような方策を行うか、直営でもできるくらいでないと持続可能ということには絶対にならないと思う。市ではできないから委託業者に任せたらできるということではないと思う。どこの市も直営で難しいから委託ということになっているが、民間に任せればできるというわけではなく、直営でできるようになれば民間もお手伝いができる。そこをクリアして戸別収集ができるようになればよいと思う。

4 その他

事務局より、次回（7月）の審議会日程についてお知らせした。

相模原市廃棄物減量等推進審議会委員出欠席名簿

(五十音順・敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	浅賀 きみ江	さがみはら消費者の会		出席
2	荒木 保	公募		出席
3	伊藤 信裕	相模原市廃棄物減量等代表推進員		出席
4	内山 雅之	相模原市農業協同組合		出席
5	近江 良一	相模原商工会議所		出席
6	大木 恵	相模原市自治会連合会	会 長	出席
7	大河内 由美子	麻布大学		出席
8	加賀谷 育子	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら		欠席
9	中島 勝平	さがみはら4R連絡会		出席
10	畑野 真吾	公募		出席
11	林田 裕之	神奈川県立学校長会議 相模原地区会議		出席
12	原 正弘	神奈川県県央地区廃棄物処理業協議会		出席
13	福田 豊	相模原市子ども会育成連絡協議会		欠席
14	藤倉 まなみ	桜美林大学	職務代理者	出席
15	松澤 直	相模原地域連合		出席
16	宮津 敏信	公募		出席
17	三膳 節勝	相模原市老人クラブ連合会		出席
18	山口 諒	津久井地域不法投棄防止協議会		欠席
19	山田 とし子	相模女子大学		出席